

平城宮跡歴史公園
指定管理者応募に関する様式集

2

奈良県

質 問 連 絡 票

令和 年 月 日

奈良県知事 様

平城宮跡歴史公園指定管理者募集に関する募集要項等について、次のとおり質問がありますので、提出します。

提出者	団体名	
	所在地	
	部署名	
	担当者名	
	電話	
	FAX	
	E-mail	

質問No.	資料名	ページ	項目名	質問事項
記入例	募集要項	18	10(4)参加表明書の提出	「募集要項P18.10(4)参加表明書の提出」の内容について質問事項がある場合には、左記のように記入してください。
1				
2				
3				

注1 質問は、1行につき1問とし、簡潔にまとめて記載すること。
注2 行が足りない場合は、行数を増やして記載すること。
注3 列の追加、削除や表の書式変更等は行わないこと。

6. 収支計画について(年度別収支計画(全体))

様式9-6-2
(単位:千円)

		R8	R9	R10	合計
収入	指定管理委託料				
	レンタサイクル利用料				
	ジョギング・ランニングステーション利用料				
	宮跡展望室利用料				
	利用料金収入				
	指定管理業務計				
	飲食施設収入				
	物販施設収入				
	その他自主事業収入				
	自主事業計				
収入計					
支出	人件費				
	広報費				
	印刷製本費				
	企画運営費				
	通信費				
	旅費				
	消耗品費				
	備品購入費				
	修繕費				
	運営費				
	清掃費				
	保守管理・点検費				
	警備費				
	植栽管理費				
	賃借料				
	光熱水費				
	保険料				
	その他経費				
	維持管理費				
	指定管理業務				
	売上原価				
	販売管理費				
	飲食施設運営費				
	売上原価				
	販売管理費				
	物販施設運営費				
	運営費				
	その他経費				
	その他自主事業				
	自主事業				
支出計					
収支差額					

注1 自主事業については、飲食施設・物販施設・その他自主事業を分けて記載すること。

6. 収支計画について(年度別収支計画(指定管理業務))

様式9-6-3
(単位:千円)

		R8	R9	R10	合計
収入	指定管理委託料				
	レンタサイクル利用料				
	ジョギング・ランニングステーション利用料				
	宮跡展望室利用料				
	利用料金収入				
	指定管理業務収入計				
支出	人件費				
	広報費				
	印刷製本費				
	企画運営費				
	通信費				
	旅費				
	消耗品費				
	備品購入費				
	修繕費				
	運営費				
	清掃費				
	保守管理・点検費				
	警備費				
	植栽管理費				
	賃借料				
	光熱水費				
	保険料				
	その他経費				
	維持管理費				
	指定管理業務支出計				
収支差額					

6. 収支計画について(年度別収支計画(自主事業))

様式9-6-4
(単位:千円)

		R8	R9	R10	合計
収入	飲食施設収入				
	物販施設収入				
	その他自主事業(〇〇〇事業)収入				
	その他自主事業(□□□事業)収入				
	自主事業収入計				
支出	売上原価				
	人件費				
	販売促進費				
	光熱水費				
	維持管理費				
	減価償却費				
	公園施設使用料				
	その他経費				
	販売管理費				
	飲食施設運営費				
	売上原価				
	人件費				
	販売促進費				
	光熱水費				
	維持管理費				
	減価償却費				
	公園施設使用料				
	その他経費				
	販売管理費				
	物販施設運営費				
	運営費				
	...				
	その他経費				
	その他自主事業(〇〇〇事業)				
	運営費				
	...				
	その他経費				
	その他自主事業(□□□事業)				
	自主事業支出計				
収支差額					

注1 内訳の項目は本様式を参考として作成すること。

財 務 状 況 表

団体名(共同事業体名)	
構成員名	

項目	単位	1期前	2期前	3期前
		令和 年 月 ～令和 年 月	令和 年 月 ～令和 年 月	令和 年 月 ～令和 年 月
売上高 ①	千円			
営業利益	千円			
経常利益 ②	千円			
税引後当期純利益 ③	千円			
資産額 ④	千円			
流動資産額 ⑤	千円			
固定資産額 ⑥	千円			
負債額	千円			
流動負債額 ⑦	千円			
固定負債額 ⑧	千円			
純資産額 ⑨	千円			
資本金	千円			
その他	千円			
自己資本比率 ⑨/④×100	%			
流動比率 ⑤/⑦×100	%			
固定比率 ⑥/⑨×100	%			
固定長期適合費率 ⑥/(⑧+⑨)×100	%			
売上高経常利益率 ②/①×100	%			
総資本経常利益率 ②/④×100	%			
総資本回転率 ①/④	回			

注1 提出する財務諸表(貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書等)と一致させてください。

注2 直近の3事業年度分について記載してください。

注3 共同事業体で応募する場合、全構成員分を提出してください。

注4 金額については、千円未満を四捨五入した数値で、率等の割合については、少数第一位未満を四捨五入した数値で記入してください。

人権研修実施報告書

事業者名

実施日時	月 日 () 時 分 ~ 時 分
研修の名称	
研修の目的	
研修テーマ	
講師	
研修方法 (講演・講義方式、グループ討議方式、e-ラーニング方式等)	
受講対象者	
受講人数	
受講者の感想 (主なもの)	
添付する資料 (以下添付資料①～⑤のうち今回提出するものに○を)	① ・ ② ・ ③ ・ ④ ・ ⑤
研修資料の入手先 (以下「該当要件」①及び③に該当する場合)	
記入者名及び連絡先 (記入内容についての 問い合わせに対応できる方の 名前及び連絡先)	

(参考) 該当要件

当該研修が人権問題テーマを取り扱った研修であることを明示しているものであって、かつ、以下の場合を対象とする。

① 公共機関等及びその他団体が配付又は貸出を行っている資料(冊子・DVD等)を用いて自社の従業員に研修を実施した場合

② 公共機関等及びその他団体から講師の派遣を受け自社の従業員に研修を実施した場合

③ 公共機関等及びその他団体が実施する研修又は講座に参加し、当該研修又は講座の資料を用いて、自社の従業員に研修を実施した場合

＊ 公共機関等とは、国、地方公共団体、教育委員会、公益法人(公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第2条第3号に規定する法人)とする。

＊ その他団体とは、公共機関等の定義に該当しないものであって、人権教育、人権啓発又は人権相談・支援を行っている団体であり、かつ、公共機関等から委託・後援・協力を受け又は公共機関等と協働・共催して事業を実施していることが確認できる団体とする。

※ 添付資料(①～⑤)

① 自社内で実施した人権研修レジュメ(人権問題テーマを取り扱った研修であることが確認できるものであること)	
② 上記「該当要件」①に該当する場合	当該冊子・DVD等の表紙・目次の写し
③ 上記「該当要件」③に該当する場合	当該公共機関等及びその他団体実施の研修又は講座に参加したことが確認できる書類の写し(研修資料次第、参加証、領収証 等)
④ 上記「該当要件」①～③に該当するもののうち、その他団体に該当する場合	・当該団体が人権教育、人権啓発又は人権相談・支援を行っている団体であることが確認できる書類の写し(設置要綱、総会資料、パンフレット、団体ホームページ掲載資料 等) ・当該団体が公共機関等から委託・後援・協力を受け、又は公共機関等と協働・共催して事業を実施していることが確認できる書類の写し
⑤ 集合研修の場合	自社内での研修実施状況が分かる写真
e-ラーニング等、集合研修によらない場合	自社内での研修受講案内の写し